

第二回中国特許情報年会視察

日本技術貿易株式会社(NGB)主催の中国専利情報年会(PIAC)視察ツアーに参加したので報告する。本ツアーは、2011年9月4日～5日に北京にて開催されたPIAC2011の視察をはじめ、国家知識産権局(中国の特許庁(SIPO))やその他知的財産に関連する政府機関、中国企業等を訪問・見学する内容となっている。なお、本視察ツアーには12社から13名が参加した。

1. 中国専利情報年会2011(PIAC2011)

PIACは日本における特許情報フェアにあたる会議であり、メイン会場では主催者である国家知識産権局(SIPO)や国家知識産権出版社(IPPH)などの中国政府機関や、日本国特許庁、米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)判事などによる基調講演等が行われ、展示ブースでは特許法律事務所等のサービス紹介、会議室では各種ワークショップなども開催された。



〈SIPOの田力普局長による挨拶〉

PIAC2011はSIPOの田局長による開会挨拶から始まり、最高人民法院(日本における最高裁)の判事による講演や中国大手企業の知財戦略紹介など、国家威信を掛けた力の入った開催、運営であった。PIAC開催は今回で2回目であるが、昨年の第1回目に比べ参加企業は2倍(43社)、参加者は4倍(1000人)に増加したということで、中国における知的財産への関心が高まっていることが如実に現れていた。知財への関心の高まりは出願件数や訴訟件数の増加でも見て取れ、最高人民法院の講演によると2010年の地方法院における知財関連の新規訴訟案件が前年より40%増加して42931件になったとのこと。その多くは模倣品による商標権侵害によるものであるが、専利(日本における特許・実用新案・意匠)に関する訴訟も前年の30%増(5785件)となっており、また中国企業が原告となる件数も増加したとのこと、知財保護の意識が強まっていることを実感した。

2. 中国企業訪問及び意見交換会

会社訪問では、揚子江薬業集団(中国第5位の製薬メーカー)のGr企業である北京海燕薬業と、大手建機メーカーである三一重工の2社を訪問し、それぞれ会社紹介と施設見学、また知財に関する組織体制や戦略などの意見交換会を実施した。両社は業種が異なるということもあるが、知財活動状況が極端に異なり、興味深い対比であった。



〈三一重工との意見交換会〉

揚子江薬業はまだ若い企業(2005年創立)であるためか出願件数は23件と少なく(成立特許は1件のみ)、知財部門も有していないとのこと。特許出願の件数増加を目指しているものの、市場に出回っている化合物は他社がほぼ特許化しているため、保有する製品特許が少ないという弱点を如何に克服していくかが課題とのことであった。

一方、三一重工は知財重視を前面に打ち出している会社で、保有専利・出願件数は数千件というレベル。知財の組織体制や戦略もしっかりしており、自社で独自の技術DBを構築して他社侵

害を避けつつ自社特許を整備したり、知財教育や発明報奨制度を整えて社員の知財意識も高めたりと、日本企業も見習うべき点が多かった。なお、意見交換会では三一重工側からは副社長に参加頂いたが、「他社に侵害と訴えられないかびくびくしながら展示会に出展している企業もあるが、当社は事前に侵害がないか徹底的に調査しているため堂々と出展している」と力強く言い切っていたのが、非常に印象深かった。

3. 政府機関訪問・見学

(1) 国家知識産権局(SIPO)・知識産権出版社(IPPH)

SIPOでは一般の見学ルートを回り、出願受付窓口や展示室を見学。なお、見学時には利用者はほとんどいなかったものの、公報検索ブースや相談窓口は充実していた。また、SIPOの外郭団体であるIPPH(SIPOからの委託で公報や統計データを出版する機関)では、会社概要の説明を受けた。

(2) 専利復審委員会

専利復審委員会とは、日本における特許庁審判部にあたり、再審査や無効審判、特許権鑑定業務のほか、特許権確定や紛争処理等に関するアドバイスなども行う機関である。特許庁で審査官を3～5年務めた若手で構成され(日本より若い)、基本的に3名1組で案件に取り組むとのこと。打ち合わせスペースでは審判官たちが活発に討論し合っており、想像より熱気溢れる場所であった。



<専利復審委員会の審判席>

(3) 技術交易所

技術交易所とは、政府方針で中関村(地区名)をハイテク都市に発展させる目的で2009年に設立され、技術を製品化するまでの一連の流れ(技術取引や融資、売買契約等)をサポートする機関である。技術取引の一つとして特許オークションも実施しており、昨年の成功率は41%という実績を有する。最近では日本の大手企業でも技術交易所を介しての技術取引が行われたようで、今後さらなる活躍が期待される機関である。



<技術交易所にて>

(株)神戸製鋼所 北川早紀